

(5) 東海



東海地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(〃は上方に変更、〃は下方に変更)。

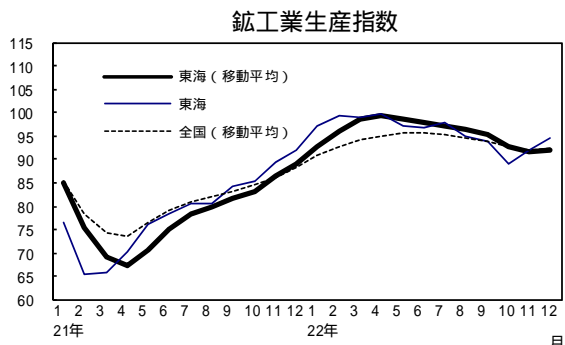
前回調査からの主要変更点

	前回(平成22年11月)	今回(平成23年2月)	
景況判断	足踏み状態	持ち直しの動き	
鉱工業生産	減少	持ち直しの動き	
個人消費	持ち直している	おおむね横ばい	
住宅建設	大幅に増加	増加	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

輸送機械は、乗用車や自動車部品において、エコカー補助金終了に伴う影響により、減少していたものの、新興国向けが順調なことに加え、新型車投入による下支え効果がみられることから、持ち直しの動きがみられる。一般機械は、金属工作機械で、海外向けに持ち直しの動きがみられるものの、国内向けの需要が伸び悩んでいることなどから、減少している。電子部品・デバイス、前期比マイナスとなったものの、半導体素子・集積回路や液晶素子が、スマートフォンなどの情報通信機器向けに好調であることなどから、高水準で推移している。プラスチック製品は、工業用製品が自動車向けなどで減少している。化学は、医薬品が高水準で推移するなど、増加している。



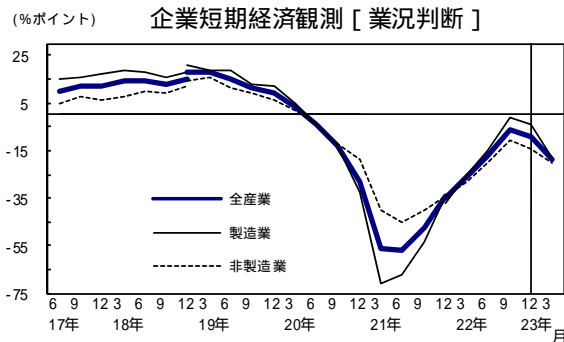
(備考) 1. 17年=100、季節調整値。
2. 全国及び東海の太線は後方3か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

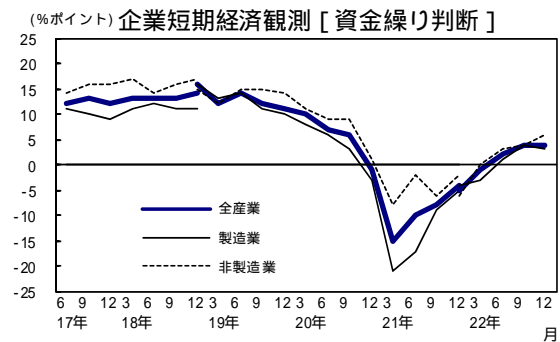
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
輸送機械	37.5	3.4	10.8	13.9	50.8
一般機械	12.7	2.2	1.9	1.7	0.7
電子部品・デバイス	6.8	3.9	3.0	3.1	26.3
プラスチック製品	5.4	3.9	2.6	4.7	0.9
化学	5.0	1.6	4.6	6.2	0.9
鉱工業	100.0	2.5	3.8	4.0	2.4

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 生産指数は東海、出荷、在庫指数は中部。

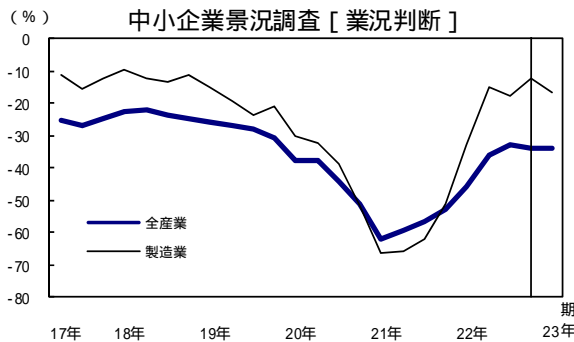
(2) 業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年3月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。
中部地区。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「受注量は前年同月比で2割ほど落ち込んではいないものの、これまでの固定費削減努力により、利益は確保できている(輸送用機械器具製造業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

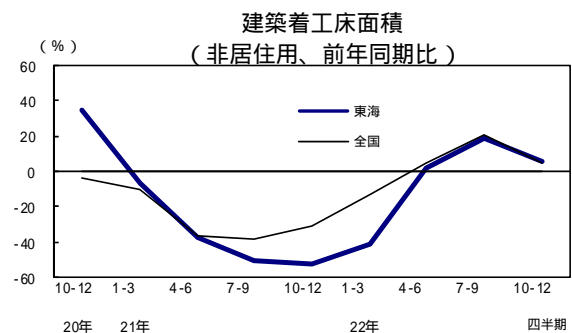
(3) 22年度の設備投資は前年度を大幅に上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	21年度実績	22年度計画
全産業	31.9	11.5[14.4]
製造業	49.9	10.0[18.1]
非製造業	5.8	12.8[11.2]

(備考) 1.[]は前回(9月)調査結果。

2. 21年度実績はリース会計非対応ベース、22年度計画はリース会計対応ベース。



2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

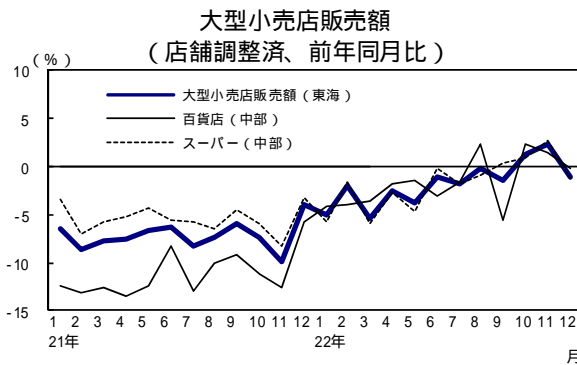
大型小売店販売額

百貨店は、10、11月、地元プロスポーツチームの優勝セールの効果や、気温低下により秋冬物衣料品に動きがみられたことなどから、前年を上回った。12月は、クリスマス関連商品、お節料理や高額品に動きがみられたものの、中旬まで寒気が緩み冬物衣料品の動きが鈍化したことなどから、前年を下回った。日本百貨店協会によると、1月の売上高は名古屋市で前年同月比0.6%減、名古屋市を除く中部地区で同4.7%減となっている。

スーパーは、地元プロスポーツチームの優勝セールの効果や、気温低下により秋冬物衣料や鍋物商材に動きがみられたことなどから、前年同期を上回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「エコカー補助金終了後の販売の落ち込みから回復する兆しは、なかなか見えてこない。販売実績は、前年同月比30%超のマイナスである。(乗用車販売店)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。



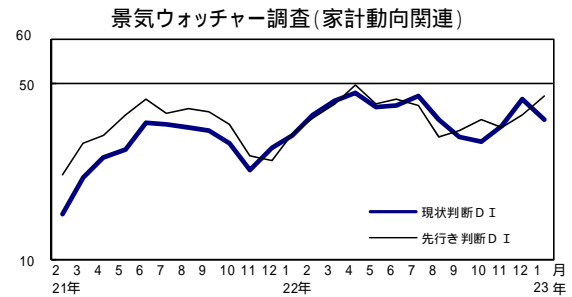
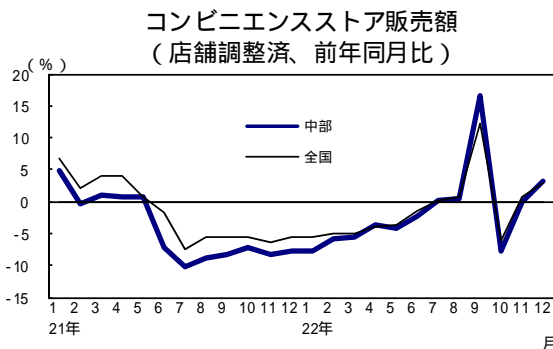
	(前年同期比、%)			
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	4.2	2.5	1.1	0.8
百貨店	3.9	2.1	1.7	1.0
スーパー	4.5	2.5	0.8	0.7
乗用車	24.1	25.3	14.8	29.1
景気ウォッチャー	42.4	45.8	42.3	41.2

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。

百貨店、スーパーは中部地区。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。

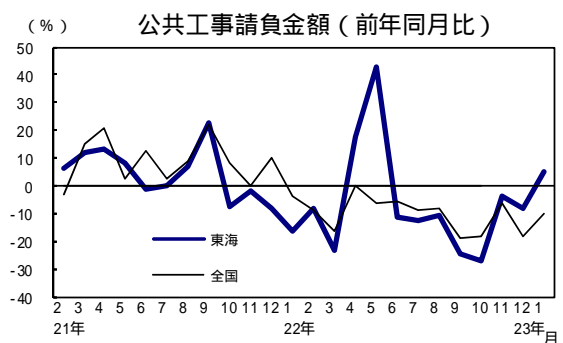
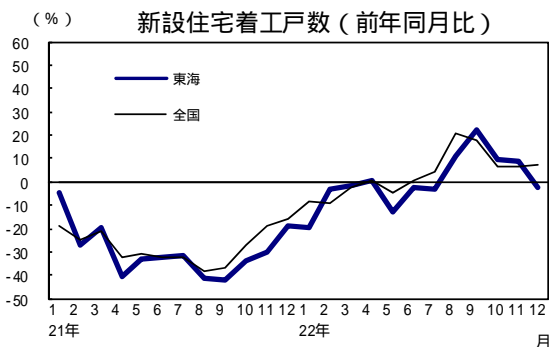
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は増加している。

貸家が前年を下回ったものの、持家、分譲が上回ったことから、全体でも増加している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度を下回っている。

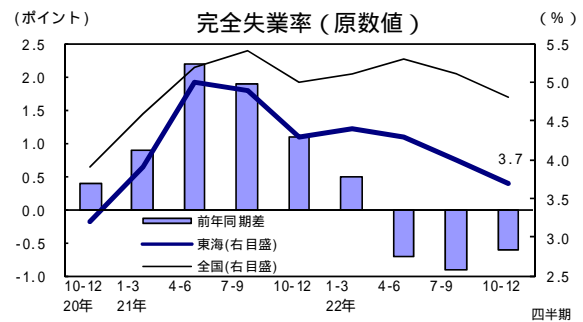
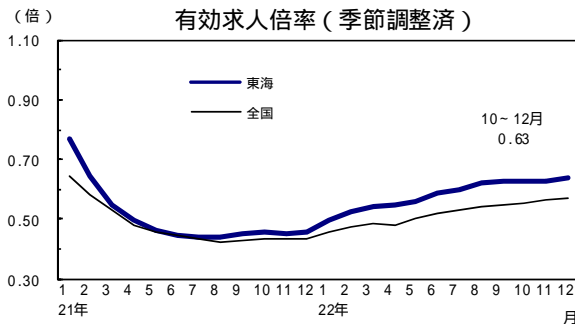


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (1月)[雇用関連(現状)]

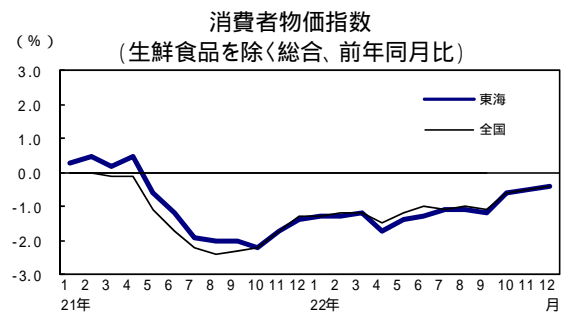
「大学4年生の就職内定率が全国最低となっている中部地区は、製造業が雇用を支える地域である。しかし、製造業の経営状態を改善させるだけの動きは、まだ感じられない(学校[大学])」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23年1月
倒産件数	363	327	334	338	123
(前年比)	12.3	0.3	7.5	10.3	13.9
負債総額	574	584	976	560	274
(前年比)	75.1	62.2	36.2	32.8	65.5



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・オフィス賃貸では、半年前くらいから家賃の値下げ交渉がなくなっている(不動産業)。

<先行き>

・単価上昇は多少なりとも消費が改善していることの表れであり、今後消費は活発化する(コンビニ)。

